

定数	取締役	3 名以上
	監査役	2 名以内
任期	取締役	2 年
	監査役	4 年
選任方法	取締役及び監査役は、株主総会の議決により、選任する	

3. 主要事業の概要
【事業規模(営業収益)】

(単位:千円)

事業名	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 花き卸売市場賃貸	673,925	633,209	755,770	624,274	617,023	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
全事業合計	673,925	633,209	755,770	624,274	617,023	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
①花き卸売市場賃貸	施設の管理運営 大阪鶴見花き地方卸売市場	取扱高 25,743,526千円	取扱高 26,557,305千円	取扱高 26,905,417千円	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 実績	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補助金	0	0	0	0	0	
委託料	0	0	0	0	0	
貸付金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	0	

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	2,460,371	2,521,113	2,237,005	△ 284,108	(有形固定資産) 有形固定資産の減少については、減価償却による減(99,580千円)及び防火シャッターにおける危害防止装置設置による建物の増(13,213千円)、監視カメラシステム更新による工具器具備品の増(11,280千円)が主な要因である。
	流動資産	810,000	749,463	743,981	△ 5,482	(無形固定資産) 無形固定資産の減少については、基幹システムを当社が整備せず場内事業者が整備することになったことにより、場内事業者へ売却したことによるソフトウェア仮勘定の減(168,750千円)が主な要因である。
	現金預金	664,055	628,537	630,307	1,770	(その他固定資産) その他固定資産の減少については、その他固定資産のリース投資資産(入金期限が1年を超えて到来するせりシステムの賃貸料)を流動資産のリース投資資産(入金期限が1年以内に到来するせりシステムの賃貸料)に振り替えたことによる減(47,867千円)によるものである。
	未収金	1,286	1,776	1,448	△ 328	(未払金) 未払金の減少については、2階事務所空調設備更新(31,661千円)、給水施設改修工事(26,752千円)の完了に伴う支払いによる減が主な要因である。
	その他流動資産	144,660	119,150	112,227	△ 6,923	(その他流動負債) その他流動負債の減少については、基幹システムを当社が整備しなくなったことによる前受金の減(68,750千円)が主な要因である。
	固定資産	1,650,371	1,771,650	1,493,024	△ 278,626	(長期借入金) 長期借入金の減少については、基幹システムを当社が整備しなくなったことによる返済(91,500千円)、1年以内返済予定額を短期借入金に振替えたことによる減(64,315千円)によるものである。
	有形固定資産	1,491,754	1,543,503	1,481,921	△ 61,582	
	無形固定資産	45,600	169,996	820	△ 169,176	
	その他固定資産	113,017	58,150	10,283	△ 47,867	
	負債合計	502,698	535,458	243,917	△ 291,541	
	流動負債	248,783	274,106	138,096	△ 136,010	
	短期借入金	67,774	84,938	64,315	△ 20,623	
	未払金	105,429	103,881	52,006	△ 51,875	
	その他流動負債	75,580	85,288	21,775	△ 63,513	
	固定負債	253,915	261,352	105,821	△ 155,531	
	長期借入金	159,288	166,015	10,200	△ 155,815	
	各種引当金	2,027	2,737	3,021	284	
	その他固定負債	92,600	92,600	92,600	0	
	資本合計	1,957,673	1,985,654	1,993,088	7,434	
	資本金	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0	
	剰余金	157,873	185,854	193,288	7,434	
	自己株式	△ 200	△ 200	△ 200	0	

損益計算書	売上高	673,925	633,209	624,274	△ 8,935	(売上原価) 売上原価の増加については、販売費及び一般管理費に計上していた交流施設跡の地代を売上原価に計上したことによる増(46,442千円)、交流施設跡取得による租税公課の増(14,540千円)が主な要因である。
	売上原価	529,730	469,246	529,134	59,888	
	販売費及び一般管理費	86,929	138,693	84,889	△ 53,804	(販売費及び一般管理費) 販売費及び一般管理費の減少については、交流施設跡の地代を売上原価に計上したことによる減(38,702千円)が主な要因である。
	営業利益(損失)	57,266	25,269	10,250	△ 15,019	(営業外収益) 営業外収益の減少については、交流施設跡の無償譲受に係る朝日生命からの一時金(退去時復旧費用)の減(20,000千円)が主な要因である。
	営業外収益	5,377	25,790	6,398	△ 19,392	(特別損失) 特別損失については、使用しなくなった旧せりシステムを売却したことによる固定資産売却損(1,251千円)、3階平面駐車場の障害物撤去による固定資産撤去費(4,897千円)によるものである。
	営業外費用	1,320	1,489	1,313	△ 176	
	経常利益(損失)	61,323	49,570	15,335	△ 34,235	
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	22,888	15,488	6,148	△ 9,340	
	法人税等	6,896	6,101	1,753	△ 4,348	
	当期利益(損失)	31,540	27,981	7,434	△ 20,547	
	繰越利益剰余金	57,873	85,854	93,288	7,434	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和6年3月31日時点>	保有総額(A)<令和7年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和7年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	15,936	16,121	19,021	2,900	(減価償却費) 減価償却費の減少については、セリシステムサー バーの減価償却期間が終了したことによる減(9,000 千円)が主な要因である。
職員人件費	46,089	44,232	38,589	△ 5,643	
退職給付費用	398	710	284	△ 426	
減価償却費	168,535	168,317	153,623	△ 14,694	

主要経営指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費／売上高	9.3%	9.6%	9.3%	-0.3%pt	(流動比率) 流動比率の増加については、未払金の減(51,875 千円)、その他流動負債の減(63,513千円)による流 動負債の減(136,010千円)が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費／売上高	12.9%	21.9%	13.6%	-8.3%pt	
総資産当期利益率	当期利益／総資産	1.3%	1.1%	0.3%	-0.8%pt	
総資産回転期間	総資産／(売上高／12)(月)	43.81	47.78	43.00	-4.78	
売上高経常利益率	経常利益／売上高	9.1%	7.8%	2.5%	-5.3%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	325.6%	273.4%	538.7%	265.3%pt	
借入金比率	借入金残高／総資産	9.2%	10.0%	3.3%	-6.7%pt	

貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

損益計算書

令和 6 年 4 月 1 日から

令和 7 年 3 月 31 日まで

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	743,981	流動負債	138,096
現金及び預金	630,307	1年内返済予定の長期借入金	64,315
売掛金	55,671	未払金	52,006
未収入金	1,448	未払費用	1,444
リース投資資産	49,621	未払法人税等	5,527
前払費用	4,821	前受金	4,554
未収還付法人税等	2,096	未払消費税	9,881
その他	18	その他	369
固定資産	1,493,024	固定負債	105,821
有形固定資産	1,481,921	長期借入金	10,200
建物	1,428,991	退職給付引当金	3,021
構築物	40,913	預り保証金	92,600
機械装置	54		
工具器具備品	11,963	負債合計	243,917
		純資産の部	
		株主資本	1,993,088
無形固定資産	820	資本金	1,800,000
ソフトウェア	165	利益剰余金	193,288
電話加入権	655	その他利益剰余金	193,288
		建設資金積立金	100,000
投資その他の資産	10,283	繰越利益剰余金	93,288
出資金	1,010		
リース投資資産	9,273	自己株式	△ 200
		純資産合計	1,993,088
資産合計	2,237,005	負債及び純資産合計	2,237,005

(上記金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。)

科 目	金 額	
売上高		624,274
売上原価		529,134
売上総利益		95,139
販売費及び一般管理費		84,889
営業利益		10,250
営業外収益		
受取利息及び配当金	377	
その他	6,021	6,398
営業外費用		
支払利息	1,313	1,313
経常利益		15,335
特別損失		
固定資産除却損	1,251	
固定資産撤去費	4,897	6,148
税引前当期純利益		9,187
法人税、住民税及び事業税	1,753	1,753
当期純利益		7,434

(上記金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。)

6. R6年度 経営目標の達成状況

Ⅰ. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6目標値	R6実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 収益の確保	当期経常利益	千円	49,570	30,000	15,335	45	0	0/45 【0%】
Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
③ 市場活性化の取組み	消費拡大のためのイベント、ワークショップ等の開催、支援	回	5	5	5	15	15	40/40 【100%】
	市場関係者が産地等と連携して行う展示会、商談会の開催等	回	14	14	14	10	10	
④ CS調査	花き卸売市場に対する市場関係者の不満足度	%	—	11.0	10.9	15	15	
Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
② 環境に対する負荷の軽減	廃棄物の再資源化率 (再資源廃棄物(t)／廃棄物総量(t))	%	78.1	78	75.4	15	0	0/15 【0%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
当市場を取り巻く近年の花き流通は、「市場規模の縮小と需給バランスの不安定化」、「物流課題の深刻化」、「生産地の構造的課題」など多くの問題に直面しており、その対応如何によっては市場の存続にも影響を及ぼしかねない状況となっている。当社はそれらをふまえ、前期に譲受した交流施設跡の活用を通じて「選ばれる市場としての機能拡充」を掲げた新中期経営計画(R6年度～R10年度)をスタートさせた。R6年度は交流施設跡を市場の一部として活用するための検討を行い、それに伴う建物調査、および法的確認、そして設計、予備工事等を進めてきた。 R6年度は、花き市場の取扱高に応じて収入する使用料は前期に比べ6百万円増加したものの、システム賃貸料収入が14百万円減少したこと等により、売上高が前期を9百万円下回り、6億24百万円となった。また、営業費用については、減価償却費が15百万円、修繕費が7百万円減少した一方、交流施設跡の床面をフラット化するための設計等の業務委託費18百万円の増や交流施設跡取得による租税公課14百万円の増により、前期と比べ6百万円増の6億14百万円となった。「当期経常利益」は15百万円となり、目標未達成となった。 消費拡大のためのイベント等の開催支援や市場関係者と生産地が連携して行う展示会・商談会は、目標どおりに実施できた。ただし、「廃棄物の再資源化率」については、再資源化の難しい花き類の廃棄ロスが増加したことにより、目標未達成となった。 今後も卸売会社と連携し、生産地への出荷働きかけなど出店環境の改善に努めていくとともに、交流施設跡の整備を進め、法人として、引き続き、単年度黒字を確保しながら、市場機能の強化に取り組む。	40

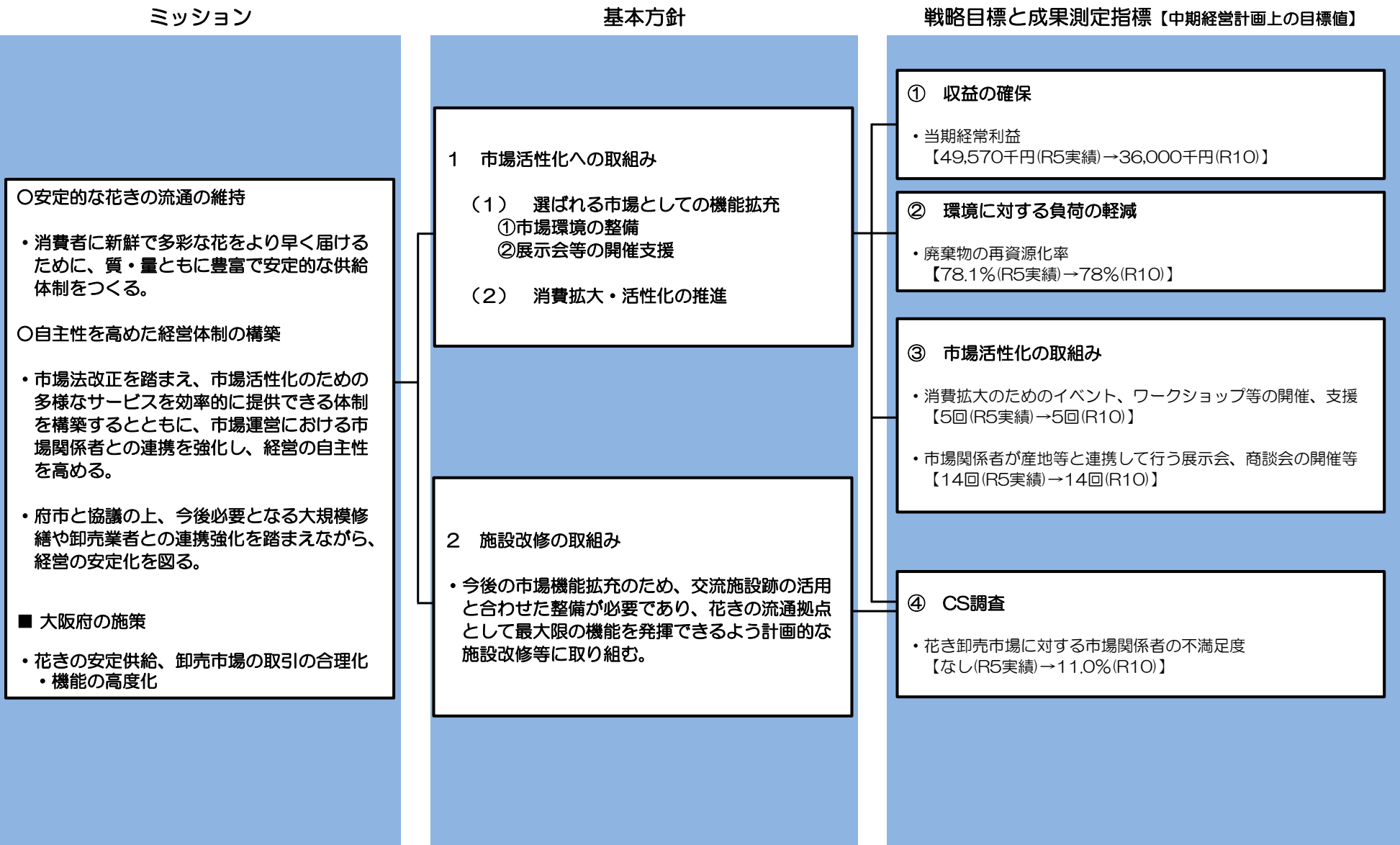
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
①「収益の確保」について 令和6年度の大阪鶴見花き地方卸売市場における花きの取扱数量は前年度に比べ減少し、売上高についても前年度に比べ約9百万円減少した。 一方、営業費用については、交流施設跡取得による租税公課の増加や交流施設跡を卸売市場の一部として活用するための設計等にかかる業務委託費の増加等により、前年度に比べ約6百万円増加し、当期経常利益は約15百万円となり目標未達成となった。 ②「環境に対する負荷の軽減」について 令和6年度は酷暑等の影響により花きの品質のばらつきが顕著であったため、場内事業者による市場取扱の花き類の廃棄ロスが増加した。分別等について場内事業者の協力を得ながら廃棄物の再資源化に努めたものの、再資源化が難しい花き類の廃棄ロスが増加したことにより再資源化率は75.4%にとどまり、目標未達成となった。 ③「市場活性化の取組み」について 消費拡大のためのイベント、ワークショップ等や、市場関係者が産地等と連携して行う展示会、商談会については着実に実施し目標を達成した。 ④「CS調査」について これまでは買受人を対象にCS調査を実施してきたが、さらなる場内環境の改善を図るため、令和6年度は卸、仲卸、仕分け業者、買受人の代表者に対象者を拡大してCS調査を実施し、目標を達成した。 花き出荷量の減少等、花き市場を取り巻く環境は厳しいが、取得した交流施設跡を卸売市場の一部として活用するための整備等を通じて、取扱高の増加に資する市場機能の強化に努められたい。	(評価) ・最重点目標の「当期経常利益」については、目標未達成となっており、今後の収益の確保に向けてより一層取り組んでいく必要がある。 ・「消費拡大のためのイベント、ワークショップ等の開催、支援」及び「市場関係者が産地等と連携して行う展示会、商談会の開催等」の市場活性化の取組み等については目標を達成しており、評価できる。 (指導・助言) ・「当期経常利益」については、花き市場の取扱高の増加につながる取組みを強化するなど、収益改善を図ること。 ・令和7年度に予定している中期経営計画の見直しにあたっては、建物の交流施設部分の活用方策等を踏まえ施設改修計画を策定するとともに、これに加え、基幹システムの整備方針の変更などの法人運営における状況変化を適切に反映すること。 ・府保有の株式の売却による法人の民営化を見据え、引き続き、効率的な経営により単年度黒字を維持するとともに、企業価値の向上を図るための取組みを推進すること。	40	C

《参考》9. 「令和7年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和7年2月)

- 民営化
- ・府保有の株式の売却による民営化
 - ・ただし、売却時期については、今後必要となる大規模修繕等を踏まえ、企業価値を見極めた上で判断する

《参考》10. 経営目標設定の考え方



《参考》11. R7年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)	
------------------	--

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウェイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R10)	
① 収益の確保	当期経常利益	千円	49,570	15,335	23,000	45	36,000	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)								戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	・当市場が我が国の中核的三大市場の一翼として安定的な花き流通に寄与するとともに、市場運営の車の両輪である卸売業者との連携強化(取組み支援)を通じ、選ばれる市場としての機能拡充を図り、より競争力のある市場を目指す。 ・流通量の減少等、花きを取り巻く厳しい状況の中でも単年度黒字を維持し、経営の自主性を高め、確保した収益を施設の維持や機能拡充のための投資にあてる。 ・民営化を進めるため、株式の売却時期について、企業価値を見極めた上で判断する。							・今後の市場機能の強化のため、交流施設跡の整備活用を進める。
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	・交流施設跡を活用し、市場内での荷捌きエリア拡大や定温保冷スペースの増設により、場内物流の再整備を図る。 ・再整備を進めるにあたっては、法令上の基準、年間改修用経費、業務遂行可能規模の面を考慮する必要がある。 ・交流施設跡の活用と合わせた流通拠点としての整備を進めることにより、将来的な当市場の取扱高の増加による収益向上と企業価値の向上を図る。							[環境整備] ・市場取扱高の増加支援のため、場内環境の改善、繁忙期の市場外での荷受けや引き渡し場所の安定的確保に努める。 [経費削減] ・電灯の間引きの継続や一部蛍光灯のLED化による光熱水費の抑制に努める。 [施設整備と機能向上] ・市場内施設の修繕、更新については、交流施設跡の整備計画も踏まえ、優先順位を決めて実施 ・市場機能強化のための整備検討
活動方針	・荷捌きエリアの拡大、場内物流の再整備にあたっては、卸売業者等場内関係者と協議しながら進める。 ・市場を取り巻く新たな課題や厳しい環境を踏まえて、取扱高の増加に資する市場機能の強化を検討し、引き続き、経費削減を行い効率的な運営を図る。							

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウェイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R10)	戦略目標達成のための活動事項
③ 市場活性化の取組み	消費拡大のためのイベント、ワークショップ等の開催、支援	回	5	5	5	15	5	他団体との連携や地域に密着したイベントへの参加等、実施に際しては費用面や内容等も工夫し実施する。
	市場関係者が産地等と連携して行う展示会、商談会の開催等	回	14	14	14	10	14	市場内ギャラリーで各産地の開発商品を展示するなど、展示会や商談会が、卸売業者や産地にとって最適な時期に必要な回数実施できるよう支援していく。
④ CS調査	花き卸売市場に対する市場関係者の不満足度	%	－	10.9	11.0	15	11.0	引き続き以下のような場内環境の改善を行う。 ・車の入場規制、誘導方法、市場内物流の更なる改善 ・繁忙期の駐車場でガードマンの配置 ・繁忙期の駐車場所、駐車時間に関する周知 ・場内照明等の不具合に適宜対応
Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
② 環境に対する負荷の軽減	廃棄物の再資源化率 (再資源廃棄物(t)／廃棄物総量(t))	%	78.1	75.4	78	15	78	花き包装容器等の廃棄物を大量に排出することから、引き続き、環境に対する負荷の軽減に向けて取り組んでいく。

※（ ）は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値